

2016 年度部門別収支の算定結果等について

2016 年度の東京電力エナジーパートナー株式会社の当期純損益（単独）は、468 億円の当期純利益となっておりますが、経済産業省令（みなし小売電気事業者部門別収支計算規則）の規定に従い、部門別収支を計算した結果、このうち、規制部門の当期純利益は 51 億円、自由化部門の当期純利益は 376 億円となり、規制部門・自由化部門ともに黒字を確保いたしました。

なお、当期純利益については、親会社である東京電力ホールディングス株式会社へ配当しております（用途は、福島事業ならびに財務体質の改善等）。

（単位：億円）

	特定需要部門 ＜規制部門＞ (8)	一般需要部門 ＜自由化部門＞ (9)	その他部門 ＜附帯・事業外＞ (10)	合 計 (11) = (8)+(9)+(10)
電気事業収益(1)	16,487	23,351	7,653	47,493
電気事業費用(2)	16,409	22,787	7,656	46,853
電気事業外収益(3)	—	—	726	726
電気事業外費用(4)	—	—	662	662
税引前当期純利益又は純損失 (5)=(1)-(2)+(3)-(4)	77	563	61	703
法人税(6)	25	187	20	234
当期純利益又は純損失 (7)=(5)-(6)	51	376	40	468
電気事業利益率 (12) = ((1)-(2)) ÷ (1)	0.5%	2.4%		

料金改定については、柏崎刈羽原子力発電所の全機停止、販売電力量の減少および全面自由化による競争激化など厳しい経営環境は変わらないことから、今後の経営環境や市場動向などを総合的に勘案した上で判断してまいります。

◇2016 年度の東京電力ホールディングス株式会社の決算（2017 年 4 月 28 日公表）については、こちらをご参照下さい。

[2016 年度決算について](#)

◇経済産業大臣に提出した書類については、こちらをご参照下さい。

[2016 年度部門別収支計算書](#)

[監査法人による証明書](#)

<参考1：実績費用（2016年度）と料金原価（2012-14年度平均）の比較について>

【原価実績比較】

(単位：億円)

	特定需要部門(規制部門)			全社計					主な増減要因 (旧東京電力単体ベースの実績と 料金原価の比較)
	想定 (2012年改定) (2012-14平均) ①	東京電力 エナジーパートナー 実績 (2016年度) ②	差異 ②-①	想定 (2012年改定) (2012-14平均) ③	東京電力 エナジーパートナー 実績 (2016年度) ④	差異 ④-③	旧東京電力 単体実績 (参考) (2016年度) ⑤	差異 ⑤-③	
人件費	1,892	153	▲1,738	3,387	231	▲3,156	3,329	▲58	企業年金の数理計算上の 差異等による退職給与金の減
燃料費	7,828	—	▲7,828	24,585	—	▲24,585	11,624	▲12,961	燃料価格の低下、需要減 による減
修繕費	2,231	0	▲2,231	4,095	2	▲4,093	3,199	▲896	工事・点検の中止・実施 時期の見直しによる減
減価償却費	2,827	3	▲2,824	6,171	6	▲6,164	5,513	▲657	設備投資削減による償却 費の減
購入電力料	2,760	9,533	6,774	7,876	29,907	22,031	9,351	1,475	再生可能エネルギーに係 る購入電力の増
公租公課	1,170	22	▲1,147	2,957	55	▲2,901	2,719	▲238	電気料収入の減少による 事業税の減
その他経費	3,379	7,462 (6,776)	4,084	7,090	19,076 (13,312)	11,986	13,050	5,961	再エネ特措法納付金によ る差異
電気事業営業費用	22,086	17,177	▲4,909	56,161	49,279	▲6,882	48,787	▲7,374	

※ 公租公課：電源開発促進税、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料

※ その他経費：委託費、賃借料、固定資産除却費等

※ () 内は接続供給託送料を再掲

【主な前提諸元】

	想定 (2012年改定) (2012-14平均)	実績 (2016年度)	差異
	A	B	C=B-A
販売電力量(億kWh)	2,773	2,415	▲357
特定需要部門(規制部門)	863	737	▲126
一般需要部門(自由化部門)	1,909	1,678	▲231
原子力利用率(%)	18.8	-	▲18.8
原油CIF価格(\$/b)	117.1	47.5	▲69.6
為替レート(円/\$)	78.5	108.4	29.9

※販売電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

<参考2：その他経費のうち、普及開発関係費・寄付金・団体費について>

【2016年度の支出内容】 ※旧東京電力(単体)ベースの実績値

- ・普及開発関係費(109億円)
料金メニューの周知・公益的な情報提供・電気安全関係の広報活動に9億円、発電所立地関連の広報活動に8億円、販売促進活動等に91億円を支出しております。
- ・寄付金(1億円)
請求コストとの見合いにより、請求行為を行わない少額電気料金の消却等に支出しております。
- ・団体費(76億円)
海外電力調査会、海外再処理委員会、原子力安全推進協会、電気事業連合会、電力広域的運営推進機関等に39億円、各種経済団体や商工会議所等に36億円を支出しております。

<参考3：販売電力量及び料金収入の実績と想定と比較について>

(単位：億kWh, 億円, %)

		想定 (2012年改定) (2012-14平均)	実績 (2012年度)		実績 (2013年度)		実績 (2014年度)		実績 (2015年度)		実績 (2016年度)	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
供給約款	電力量	864	914	5.8	894	3.4	846	▲2.2	826	▲4.4	737	▲14.8
	料金収入	22,788	23,303	2.3	24,800	8.8	24,285	6.6	21,234	▲6.8	16,444	▲27.8
(従量電灯再掲)	電力量	751	790	5.3	774	3.1	732	▲2.5	717	▲4.6	640	▲14.7
	料金収入	19,694	20,140	2.3	21,427	8.8	20,953	6.4	18,314	▲7.0	14,249	▲27.6

※電力量及び料金収入の想定には、離島供給分を含む。

※2012年度から2015年度の実績については、旧東京電力の実績値(離島供給分を含む)である。

※電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

※料金収入の実績は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・延滞利息・再生可能エネルギー発電促進賦課金・太陽光発電促進付加金を除く。

※増減率は、2012年改定との対比である。

※電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえ想定している。

<参考4：経営効率化の実施状況について>

2016年度は、人件費の削減、子会社・関連会社との取引価格の削減、外部専門家の活用による調達改革、カイゼンを基軸とした生産性倍増の取り組みなど、徹底したコスト削減に最大限取り組み、料金改定時に計画した効率化目標額 3,626 億円（査定額 841 億円含む）を上回る 7,673 億円のコスト削減を達成しました。

【コスト削減額】

（単位：億円）

費用項目	2016 年度実績額	主な削減内容（金額）
人件費	1,698 [1,125]	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減（743） ● 年収の削減（877） ● 退職給付制度の見直し（27） ● 福利厚生制度の見直し（50）
修繕費	1,878 [422]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し（1,093） ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し（736）
燃料費 購入電力料	2,585 [450]	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料価格（単価）の低減（652） ● 経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用（1,393） ● 電力購入料金の削減（458）
設備投資 関連費用	378 [327]	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資削減による償却費減、 中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し（484）
その他	1,134 [1,302]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し（494） ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し（600） ● 委託の増加・新規発生（▲727） ● 諸費の削減（88） ● 厚生施設の削減・執務スペースの効率化（128） ● 普及開発関係費の削減（135） ● テーマ研究の中止（304） ● 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減（131）
合計	7,673 [3,626]	

※ [] 内は、料金改定時に計画した効率化目標額（2012-14 年度平均）。

※ 2016 年度の資材調達における競争調達比率は 67%。

※ 上記実績は、旧東京電力（単体）ベースの実績値。

以上